

リストラクチャリングの総仕上げ

当行では、低コスト構造の構築により競争力を一層強化すべく、平成4年度より人員削減、経費抑制などの経営スリム化に積極的に取り組んできました。中期計画「戦略の革新120」では、その総仕上げとして、平成12年度までに「21世紀のリーディングバンクとしての飛躍」の基盤となる“スリムで強靱な経営体質”を確立するため、さらに強力なリストラクチャリング計画の推進に取り組んでいます。

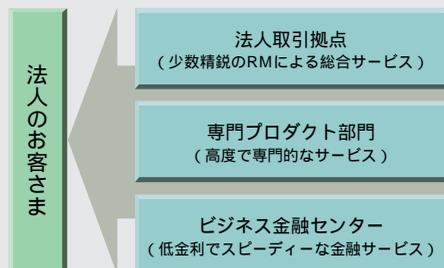


・スリムで強靱な経営体質 確立のために

1. 法人部門は拠点集約化と 専門プロダクト部門強化を実施

多様化・高度化するお客さまのニーズに応じた最適なサービスを、スピーディかつ効率的に提供できる体制を構築するため、法人取引拠点の集約化を推進するとともに、証券化やM&A、デリバティブズなど、高度で専門的なサービスを提供する専門プロダクト部門への人員再配置を、急ピッチで行っています。

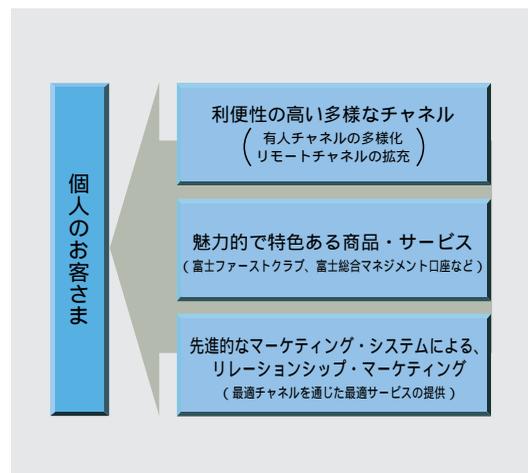
また、中小企業向けのダイレクトマーケティングチャネル「ビジネス金融センター」を拡充・強化し、『富士中小企業育成ファンド』などにより、低金利でスピーディな金融サービスを積極的に提供しています。



2. 個人部門を強化・拡充

個人専門店舗やプライベートバンカーなどの有人チャネルの多様化、テレホンバンキングやサイバーバンクなどのリモートチャネルの拡充、デビットカードへの主導的取り組みなどにより、お客さまにとって安価で利便性の高いマルチ・チャネル・ネットワークの構築を図るとともに、徹底的な事務作業の集中処理によるチャネル運営コストの大幅削減を推進しています。

また、お客さまごとに、最もふさわしいサービスを最も利便性の高いチャネルから提供し、お客さまにより長く、より厚いお取引をいただく「リレーションシップ・マーケティング」を推進するため、先進的な戦略システムへの積極的な投資を行っています。



3. 海外部門は強みのある業務に重点化

経営資源をニューヨーク・ロンドンなどの中核拠点へ集約するとともに、当行の強みである日系企業取引と、MBO、プロジェクトファイナンスなどの特定の投資銀行業務に重点化しています。また、これらの業務についての先進的金融技術や経験豊富な人材を国内マーケットに活用し、MBO、CBO、PFI、シンジケーションなど、新たな事業領域の拡大に積極的に取り組んでいます。

MBO (Management Buy Out)

企業の子会社や事業部門の経営責任者が、親会社などから株式を買い取り、経営権を取得する企業買収の一形態。当行は、平成10年12月に国内における大型MBO第一号案件をアレンジし買収ファイナンスを提供。

CBO (Collateralized Bonds Obligation)

複数の社債を裏付け資産として発行、販売される証券。平成10年12月に富士証券が国内第一号案件を組成し、社債発行企業にとっての新しい資金調達手段として注目されている。

PFI (Private Finance Initiative)

道路や病院などの社会資本整備を、民間の資金やノウハウを活用し、民間主導により実施する政策。当行グループは、政府や地方公共団体などへのアドバイスやファイナンス提供などに、積極的に取り組み中。

シンジケーション (Syndication)

大型融資案件などにおいて、複数の金融機関が協調して融資団を組成する融資形態。当行は、海外マーケットにおいて全世界トップクラスの実績をあげ、国内シンジケーションにそのノウハウを活用中。



具体的な経営スリム化計画とその進捗状況

1. 拠点統廃合

[国内拠点]

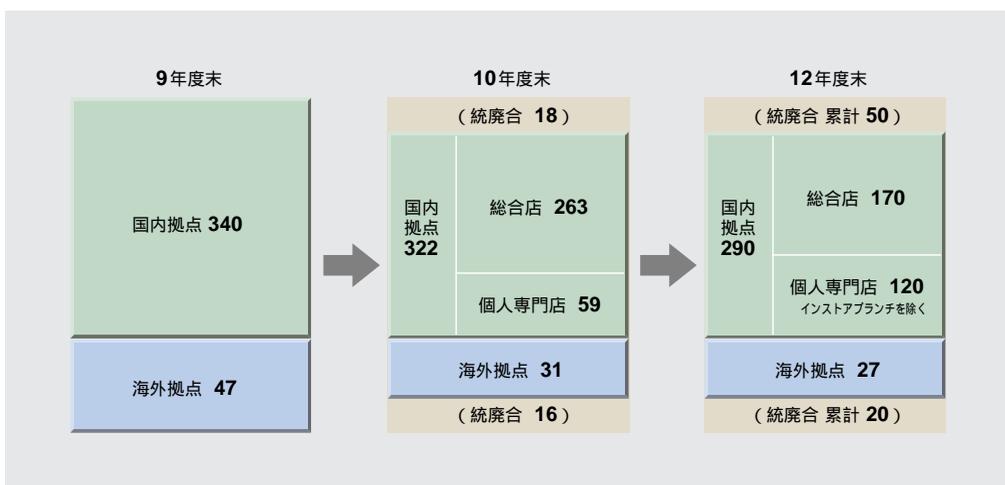
法人取引拠点の集約化により、フルバンキングを行う総合店を、全拠点数の半数の170カ店に絞り込むとともに、15%にあたる50拠点を統廃合します。残り120拠点については、個人専門店として専門性向上と業務軽量化によるコスト削減を図ります。

(10年度実績 統廃合18拠点、個人専門店化59拠点)

[海外拠点]

中核拠点への集約化により、47拠点中20拠点を廃止します。

(10年度実績 統廃合16拠点)



2. 人員削減

国内・海外拠点の統廃合や事務作業の集中処理の徹底などにより2,200人の人員を捻出し、1,700人(本邦採用行員1,350人、海外現地採用者350人)の人員削減を行う一方、専門プロダクト部門に200人、個人部門に300人の再配置を行い、重点事業領域である「法人」および「個人」のお客さまへのサービス提供力強化を図ります。
(10年度実績 人員削減880人、専門プロダクト部門増強200人、個人部門増強200人)

3. 経費抑制

[人件費]

人員削減効果に加え、賞与の20～30%カット、住宅手当など諸手当の廃止・引き下げなど、従業員処遇の大幅見直しを行い、平成12年度の総人件費を9年度実績対比200億円削減します。

[物件費]

業務効率化のためのアウトソーシングの推進(業務委託費)、サービス提供力強化のための戦略的投資(償却負担)、店舗等営業用不動産の売却(賃借料)などの増加要因がある中、経常物件費の徹底削減、投資の重点投下などに努め、総物件費の増加を抑制しています。

4. 役員数、役員報酬の削減

役員数は、11年度末までに8名を削減、34名を目処とする体制とし、社内分社化の推進とあわせ、経営の効率化を図ります。

役員報酬については、10年度以降、9年度実績対比会長・頭取で3割、全役員平均で2割の減額改定を実施しています。
(役員賞与については7年度以降全額返上中)

人員削減の状況

